



Title	消費に関する方法論的一考察
Author(s)	松田, 武雄
Citation	北海道帝國大學法經會法經會論叢, 7, 249-272
Issue Date	1939-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10671">https://hdl.handle.net/2115/10671</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	7_p249-272.pdf



# 消費に關する方法論的一考察

松 田 武 雄

一

恩師森本厚吉博士は本邦に於ける消費經濟學のパイオニヤであり、且又オーソリテイであるが、先生の研究室に遺されし一人の弟子として、此テーマこそは神聖にして而も尊嚴なる一つの遺産の如くに思はれる。遺産に手をつける事は最も謹む可きである。私は以下に於いて唯單に此テーマの取扱ひ方を考察する丈けに止まるであらう。

先づ第一に私は特殊經濟學としての消費經濟學を茲に問題とする者でない事を豫め表明しなくてはならない。茲では國民經濟學原論中の一部門としての消費論を問題とするのである。前者は内容的研究を中心とするに對して、後者は形式的研究にも―換言すれば體系論及方法論にも―重點を置かざるを得ないが故である。又前者は時として家庭經濟學<sup>1)</sup>或は家政學<sup>2)</sup>たる私經濟學の一部門と混用せらるゝ虞があるのであるが、茲では私經濟的問題には關與せず、専ら國民經濟的見地よりの考察に限定せんとするものである。斯ゝる限定の下に消費理論の原論中に於いて占む可き地位、並びに消費理論を如何に取扱ふ可きやの二つの問題を中心として考察を進めて見度い。

## 二

消費論は國民經濟學原論中に於いて輕視せられ來つたと言ふよりは寧ろ排斥せられ來つたかの如くに見える。

1) Home Economics

2) Household Economics 又ハ Family Finance

經濟學の領域内に於いて、消費論は果して取扱ひ得可きものであるかどうか、換言すればその經濟學的研究問題としての成立の妥當性に關して疑義異論が存するのである。

その一つは消費を以て生活目的なりとし、經濟は生活手段に關するものなるが故に、消費は經濟の領域外に置かる可きものなりと云ふ三段論法である。<sup>3)</sup> 斯くの如き認識は凡ゆる生活行動は欲望に發し、<sup>4)</sup> 欲望の充足が凡ゆる生活行動の目的であり、欲望の充足を消費なりと觀念する思想系統を根柢とせるものであつて、人間生活の如き本來社會的事象を個々人の欲望と言ふが如き本來個人的事象に分析抽象して考察せんとする方法そのものに、先づ根本的難點が存するのである。<sup>5)</sup> 逆に個々人に關する個別的事象も、之を總體の社會的事象に綜合關連せしめて考察す可きである。<sup>6)</sup> 我々は空腹を覺えるとその充足方法のみならず、欲望の對象そのものが社會的に制約される。否空腹と云ふ状態そのものが社會關係によつて制約される。

食物と云ふが如き觀念は類概念に過ぎないのであつて、何が食物であるか。空腹の際に求むる所の具體的内容は、社會關係によつて定まるのである。そして國民經濟にとつて重要な食料問題は、この社會關係によつて定まる具體的内容に係はる。決して抽象的な食物概念ではない。此の關係は人間生活の凡る分野に關して然るのである。

さて自然法の思想體系にあつては、人間性及それに基きて形成せらるゝ社會を支配す可き自然秩序並びに自然法を考へ、その不易性及普遍妥當性を主張するが故に、屢々一定の社會關係が永久不變のもの、いつ如何なる事情の下にも妥當するものと説くのであるが、本來社會關係は文化的事象であり、文化的事象は歴史の所産であり、歴史に於いて人間は能動的立場に立つものである。それ故に社會關係は可變的にして、人間の意思から獨立せるものではない。此點に於いて社會事象は自然事象とその本質を異にする。蓋し後者は人間の意思から獨立せる自然界を構成し、そこでは人間は觀照的立場に立つに過ぎない。社會に於いて「働くもの」たる人間は、自然に於

3) L. Robbins : The Nature and Significance of Economic Science. Chap. II.

4) 森本厚吉先生 : 生活問題 P. 14.

5) 拙著價值論 (法經會論叢第一號) P. 123 以下

6) J. R. Commons : Institutional Economics. Chap. I. 及 II.

7) Natural price 等の概念を考へよ。

いては「見るもの」に過ぎない。人間の意思から獨立せる意味に於いて、自然界を支配する法則は不變である。従て自然は人間の社會生活に於いて不變要素を構成し、社會の可變要素と相對立して居るのである。斯く觀じ來らば吾人は自然法的立場はこれを揚棄せざるを得ない。而して自然法的立場と袂を分ち、社會關係を歴史的文化的所産として把握するならば、人間生活はそのあるが儘なる具體的姿を以て吾人の前に現はれるのである。それは Homo Economicus ともなく Robinson Crusoe ともない。ある時代の、ある國家社會の構成員の生活である。斯くの如き人をとらへて、彼等の凡ゆる生活行動は欲望に發すると觀する事は妥當であろうか。更に彼等の生活目的は消費にありと考へ得るであろうか。東亞新秩序建設の爲めに、出で、は屍を戰場に晒し、入つては國家總力戰の爲めに總てを捧ぐるが如きは、凡そ斯ゆる動機又は目的と縁遠きものと言はなければならぬ。之に對して欲望に代ゆるに「自己満足」の概念を以つて説明せんとする者もあるが、満足と云ふのは行爲の結果として齎らされる所の一定の心的状態であつて、行爲の動機ではない。更に斯かる個人的な感情心理と獨立して、個人の満足とか不満足とかに拘らず國家社會の共同生活より發する要求の下に置かれる生活行動が少くないのである。従て斯かる行動の動機としては消極的には義務責任、積極的には忠君愛國、義勇奉公の念を以て初めてよく説明し理解し得るものとなるのである。又戰時の如き例外的非常特別の場合を除外して、平時の正常なる場合に妥當すれば足りると主張する者があるかも知れない。過去數年又將來長期に互つて我國民經濟は戰時又は準戰時の非常時體制の下にあるであらう點を別としても、産業と經濟、生産と消費が分離し、經濟生活のこの二大分野が、例へば前者が工場で後者が自宅だと云ふが如くに分化するに至つたのは、一般的には現代の大都市發達以後の歴史的段階に屬する。而して分勞の發達は作業の單調化を益々大ならしめ、生産勞働は賃銀を獲得しそれによつて生活の物的條件を確保するための單なる手段以上の何物でもあり得ないものと見えるやうになつたのである。さて斯かる典型の場合には勿論であるが、分業と交換經濟の發達が互に關連して進行するにつれて、封鎖經濟時代

に於ける生産形態、即ち財の生産或は使用價値の創造は、商品生産或は交換價値の創造によつて置き替えられるに至つた。封鎖經濟の下にあつては生産せられた財が、そのまま消費せられるのであつて、この生活形態に於いては生産も消費も共に一であつて、一方が他の手段と云ふが如くに別個のものとして觀念せられ得ない。その經濟主體たる封鎖的家庭經濟<sup>9)</sup>の立場より見れば生産も消費も同格であつて、兩者共その社會體の存續發展の手段たるものである。然るに商品生産の段階に於いては、交換過程を通じて得られる自己の生産物に對する對價—交換價値—を目標として生産が行はれる。そしてその對價を用ひて消費手段を確保せんとするのである。従て此場合は封鎖經濟の場合のやうに、生産者の生活と彼の生産活動との間の關係が直接的でない。その間に Bargaining Transactions<sup>10)</sup> が介入する。こゝでは生産の原則たる Efficiency に非ずして Transaction の原則たる Power が支配する。使用價値の生産は從屬的又は偶發的である。本來使ふ爲めに生産するのではない、賣るために生産するのである。どんなに良い財を生産しても、賣れなければ無益の商品に過ぎない。又賣れるわけでは不可なのであつて儲けがなくてはならないのである。即ち生産費以上の差額の總體を出來得る限り大ならしむる目的を以つて生産が營まれるのである。斯くして交換經濟形態の下では營利を目的とする營利經濟が派生する。而してこの營利經濟は經營體としての自己の維持發展を計るのであるが、同時に收益よりの殘部を生産關與者に分配し、その分配額は夫々の消費經濟の手段となるのである。斯かる機構の下に於いては消費が生活目的と同意義に解釋せられ、少くとも生産が明白に手段として考へらるゝに至つた事は無理からぬ事ではあるが決して妥當と認め得ないのである。而して斯かる誤れる解釋は生産を以て消費の手段なりとするアダムスミス以來の考へ方に基く所が少くないであらう。森本先生又「消費は起因にして生産は其手段である」と説いてゐる。<sup>13)</sup>斯かる思惟の形式は人間欲望を出發點とする生活行動一般の認識方法に基くものと考へられる。論者は經濟を構成する經濟行爲の目的を欲望充足即消費と云ふが如くに考ふる事はざるものにして、經濟とは本來、生産と消費、一層具體的に云へば、

9) 封鎖的家庭經濟は國民經濟の歴史的發展段階の一形態たるものとして茲に取扱へるが故に私經濟的意義に於ける家庭經濟とその本質を異にするは勿論である。

10) J. R. Commons: Institutional Economics-P. 59 ff.

11) Gottl-Ottlilienfeld: Bedarf und Deckung.

12) A. Smith: Wealth of Nations. Bk 4. Cap. 8. "Consumption is the sole end and purpose of all production"

13) 森本先生: 生活問題: P. 9. J. N. Keynes: The Scope and Method of Political Economy. PP. 110-11 に於いて森本先生と方法論的に同一の論を展開しながら體系論的に異つた結論を導いて居る事は注目に値する。

生活手段に對する要求とその充足を繼續的に一致調和せしめんとする目的によつて導かれた生活行動の總體に關連する社會關係を指すのである。生産も消費も經濟の目的ではあり得ない。それは經濟過程の部分を構成するに過ぎない。經濟はそれらの調和を繼續的に維持せしめんとする目的に係はる。封鎖的家庭經濟にあつても、經濟を指導する原理は生産と消費の繼續的調和であつた。經濟的考量と稱せらるゝものは空想的な最大満足量といふが如きものよりも、現實にはこの具體的な調和に關するものである。さて封鎖經濟にあつては自らの消費は自らの生産に制約されるが故に現實の經濟問題は「稀少」のみに限られたであらう事は云ふを俟たない。即ち稀少を克服する爲め豊富に生産する事が斯かる段階の經濟にとつて、最も重大なる關心事であつた。勿論交換經濟に入ると直ちに經濟事情が全面的に異なるものになつたわけではない。社會事象は歴史的時間を通して、時に緩急は免れないが大體に於いて徐々に變革され、新しい社會機構が形成され運行して行くものである。現代に於いても封鎖經濟的要素即ち自給自足的經濟關係は完全に消失して居るわけではないのであるが、其様な殘存的社會關係を含むに拘らず、典型的の支配形態を把握し、夫々の社會形態の下に於いて特定の具體的經濟法則を求むる方法こそ社會科學としての國民經濟研究に妥當する唯一のものとして考へられるのである。

さて分業の擴大、生産技術の發達、機械の導入を契機とし、而して最も根本的に重要な要素即生産手段の私有制と經濟的自由主義の原則と云ふ社會關係と結び付き、資本主義と呼ばれる老大な經濟組織が、國民經濟を單位とし國際的に形成せらるゝに至つたのである。茲では既に述べたやうに生活と消費は解離し、その何れもが營利經濟に從屬する典型的の交換經濟の段階が展開せらるゝに至つた。さて茲で生産と消費の調和と云ふが如き經濟の指導觀念はどう云ふ形をとり又とらざるを得なかつたであらうか。その發展の初期に於いてさへも、既に都府經濟や地方經濟の如き比較的狹隘なる地域の、而して種類並に量に於いて比較的小なる取引の行はれた段階を脱してゐたのであるから、生産消費の調和を中世紀的束縛によつて達成する事は最早や不可能となつた。茲に近代經

濟自由主義成立の歴史的必然性が存するのである。而してこの制度は要するに生産と消費の調和を市場に於ける價格關係によつて達成せんとするものに過ぎないのであつて、個人の經濟活動が自由となり放任せられる事によつて、國民經濟的社會關係がその本來の内在的目的とする生産消費の調和を放棄したのではなく、この目的到達の爲めの社會的經濟制度として經濟的自由主義が歴史的に成立し、又その限りに於いて制度として存続し得たのである。従つてこの經濟段階に於ける競争價格は實はこの社會關係の下に於ける公正價格に外ならなかつたのである。<sup>15)</sup> 古典派經濟學に於いて自然價格又は正常價格と呼ぶるものは、要するにある一定の經濟發展段階に於ける社會關係の下に成立し、その事情に對してのみ妥當するものに過ぎないのである。而して資本主義の發展に伴ひ、先づ都市産業の分野に於いて獨占が發達し來つた。そして競争價格は漸次獨占價格によつて置き換へらるゝ趨勢を導いたのである。勞賃の如きも亦組合運動による努力によつて資本に對抗し、最後に農業中小商工業も亦組合運動によつて組織化せられんとするに至り、完全競争の理論は個人主義より階級主義に、都市對農村より國際的對立に轉用されざるを得なくなつた。斯くてこの理論は自利心を以つて個人の經濟動機を抽象し去つた方法を濫りに擴大して、階級國家論にまで到達せるものであつて、此方法を當初採用せる者自身が既に斯かる濫用は嚴にこれを戒めてゐるのである。<sup>16)</sup> さて完全競争の理論は此の段階に於いては不完全競争の理論によつて置き換へられなくてはならなくなつた。それは最初の段階として個人の自由なる經濟活動に對する、個人の自發的要求を基礎とせる束縛、制限を意味する。

一方資本集積過程の進行と市場の擴大に伴ひ經濟自由主義は、景氣變動の宿命の下に置かれざるを得なくなつた。勿論經濟が自然に依存する限り、天災凶作等に基く農業恐慌が存し、引いて食料・生産原料の稀少に基く一般經濟恐慌を導く契機は存続する。經濟發展の初期の恐慌はすべて稀少に基くと見る事が出來やう。而して經濟領域の擴大に伴ひこの自然的影響は漸次地域的に相殺せられ、景氣變動の動因としての重要性は相對的に減少し

15) 財産評價の基礎、不正價格に關する判決例等に於いて、この關係は立證せられる。この古典的事例はアメリカの反トラスト法であらう。

16) A. Smith: Theory of Moral Sentiment. 又 J. S. Mill は理論經濟と社會經濟とを分かち抽象的方法は前者にのみ妥當す可き事を注意してゐる。

17) Agrarkrise は本來自然恐慌と譯す可きであらう。現代的意義に於ける農業恐慌はアメリカ大陸の農業的發達によつて歐洲諸國の農業が衰頽せる所謂中心移動 (Verlagerung) によるもの一これは數年前の内地米作農の朝鮮、臺灣の米作發達によつて被つた沈滞と同様である一更に世界戰爭後の總體的國民經濟關係による農業恐慌は發展し來つた。

來る。然るに今やこの危険は偶發的に非ずして慢性的となる。そして資本主義生産方法そのものに必然的なる問題となつた。<sup>18)</sup>即ち問題は生産消費の不調和に存するのであつて、消費者は自己の消費を自由に決定し、生産者は又その生産を自由に決定するのである。そして豫想せられた市場に向つて尠大なる生産が營まれてゐる。生産と消費は地球の反對側に於いて結ばれるかも知れないし、長い年月を隔て、進行するかも知れない。生産と消費とは本來合致しないのが自由經濟の本態である。若し合致せる場合ありとせば偶然に過ぎないのである。そこに初めて競争が成立し淘汰が行はれ得るわけである。然るに今や生産單位が尠大なるものとなるに及びその不調和の影響も亦極めて重大にして且つ累積的となり、遂に全經濟界を恐慌に導くに至るのである。従てその原因たる生産消費の不調和は運命的にこの經濟段階に内在する。恐慌の下に工場の閉鎖が行はれ、多數の失業者を生ぜしめ、勞働能力を備え勞働意思を有する多數の者を、強ひて怠業せしむる状態を招來し、斯かる状態は社會的不安を増大せしめ經濟界の復興を益々遲滞せしめるのである。これは經濟の目的觀念たる生産消費の調和に益々相反する結果となるは勿論である。茲に失業救濟其他凡百の社會施設が發展し來つた理由が存するのである。そして其間遂に重要な經濟機構に於ける變革の趨勢が齎らされるに至つた。

先づ此段階に於いて「稀少」に代るに「過剩」が經濟の中心問題となり、豊富なる生産に非ずして、價格の安定が生産と消費の調和を確保する基礎となつたのである。その爲めには配給組織のみならず生産組織、更に進んでは消費組織をも統制するを必要とするが故に、會ては自由競争の破壊者として排撃せる、企業の間、聯合、その他の組合は、今や却つて經濟社會の要望する所となり、それらを誘導して國民經濟に於ける生産と消費の繼續的調和に役立たしめ、不完全競争價格や獨占價格は、今や公益價格の性格を帯ぶるに至り、斯くて今日の經濟發展段階に於いては此種の統制價格が、公正なる價格となるに至つたのである。斯る關係に於いては民主主義國たる英、米の輒近採用しつゝある、經濟政策も、ナチス獨逸、ノアツシヨ伊太利の經濟政策も其間に本質的

18) Wirtschaft als Schicksal. Gottl: Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft.

19) J. R. Commons の Public Value 又は Reasonable Value はこの點を示唆する。

逕庭を發見し得ないのである。

さて斯かる事情の下に於いて今日の如き國際狀勢が齎らされ、我國は現に日支事變に直面して現代的戰爭經濟を遂行しつゝあるのである。現代的戰爭の國家總力戰たる事は世界大戰に遡る迄もなく、現に吾等が實行し又實行せんとしてゐる所である。國民經濟の凡ゆる分野に統制が行はれ又動員の及び得可き事は言ふ迄もないであらう。而して生産と消費の調和の確保こそは必須の要綱にして、その爲めには生産消費の兩分野並びにこれを結合する配給組織に關して、積極的な統制更に進んでは管理さへも行ふ必要を生ずるのである。<sup>20)</sup>斯かる事情の下にあつては國民經濟の領域中、緊急必要の分野に關しては國家による計畫經濟の行はれ得可きものであるが、國民經濟の總體的形態を計畫經濟にまで推し進むるものとは早計に斷定し難いのである。蓋し今日鐵道や遞信事業が國有國營なる故を以て、誰人も我國國民經濟を國家社會主義の計畫經濟なりと稱ふるものなきと同理である。斯く觀じ來るならば消費を生産の目的なりと考ふる事は經濟の本質に矛盾するものと言はざるを得ない。生産的消費<sup>21)</sup>は生産過程に屬するを以つて別とし、所謂究極的消費<sup>22)</sup>に限つても、屢々生産力の維持増進が斯かる消費の要件として考へられてゐるのである。<sup>23)</sup>

斯く社會科學方法論の立場より消費を人間生活の目的と考ふる事が不可能であり、經濟の基礎概念より見て消費を生産の目的と認め得ずとせば、消費を生活目的として經濟學研究の領域外に排除せんとする主張は、根據なきものと斷ぜざるを得ない。<sup>24)</sup>從て此點に關する限り Robins の見解に賛同し難い。然し乍ら經濟を以て生活目的に非ずして、生活手段なりとの認識は論者の見解と一致する所であつて、經濟は生活の欠く可からざる一構成要素ではあるが、生活それ自體に内在する生活の維持發展と云ふ生活目的に對しては、從屬的の又手段たるの部分を構成するのである。經濟は生産と消費の繼續的調和を計る事であるが、何故に然るか云ふに、その經濟主體たる社會單位の生活生存の存續發展の爲めなるに外ならないのである。斯く觀じ來るならば、若し消費が生活目

20) 國家總動員法。

21) Reproductive Consumption

22) Final Consumption

23) 森本先生：Efficient Standard of Living. Marshall の Necessity (生活必要欲望)中  
には勞働力の能率の觀念が含まれてゐるのである、Marshall-Principles.

24) J. N. Keynes, op. cit., P. 111 に於ては消費論を他の諸部門と幾分異なれるものとして認めやうとして居る。

的ならば經濟の範疇外に置かる可きは論理の必然である。この見地より見れば森本先生の消費概念は誤謬に導く虞れがある。結果論として見れば森本先生は生産消費の調和によつて初めて經濟の進歩は實現し得るものと説く事によつて、<sup>25)</sup> 兩者の調和を強調せられ、消費經濟學を發展せしめる事によつて經濟學研究に大なる貢獻をせられたのである。斯くして消費の經濟學的研究は理論的にも實踐的にも成立の妥當性と可能性を有するものと判斷せられるのである。

### III

消費論を國民經濟學原論體系中に含ましめる根據が一般的に成立し得たとしても、次に消費論の原論體系中の地位に關しては異論の存する所である。抑々原論體系そのものについて未だ定論が成立するに至つてゐないのであるが、この一般體系論の考察は他日に譲り、茲では消費論に關する限りの考察に限定するであらう。

消費理論を原論體系中先づ第一に取扱はる可きものであると云ふ考へ方は、既に Jevons によつて説かれたのであるが、<sup>1)</sup> 彼は所謂 Pleasure-Pain Calculus を發展せしめたに過ぎなかつた。それは生産論に於ける生産行程の自然科學的技術的説明に比す可きものであつて、消費に關する社會科學としての國民經濟學的考察に於いては、一つの基礎知識を供給する以上に出でない。<sup>2)</sup> Gossen の貢獻や奧大利派の價值理論及びその他の欲望論一般は、消費の心理的基礎や、理論經濟學の中心問題とされた價值論の出發點として又歸屬計算論として、最終消費を説くものであるが國民經濟學的消費理論に寄與する所は Jevons を出でない。

さて此立場に立つて積極的見解を展開した一人として、先づ第一に擧ぐ可きは Hasbach であらう。<sup>3)</sup> 彼はその小著「消費と生産」の序文に於いて、國民經濟學の理論は重農學派、Smith, Ricardo により生産偏重の邪道に陥入つた事を難じ、國民經濟の諸現象を説明せんが爲めには消費及需要の側から、再検討を行はざる可からずと論

25) 生活問題 P. 9.

1) W. S. Jevons: Theory of Political Economy. Chap ii-iii. 有名な彼の句は "We, first of all, need a theory of Consumption of Wealth." である。

2) 拙著、價值論(法經會論叢第一卷)

3) W. Hasbach: Güterverzehrung und Güterhervorbringung. 特に II 及び III.

じてゐるのである。そして需要が社會經濟を支配するものであつて、生産の方法を決定する許りでなく、所得の分配をも支配するものなるが故に、需要の解明こそは理論經濟學の第一の問題を構成するとなし、次に生産は需要に依存するもの故、生産論は他の理論部門に先行し能はざるものであつて、生産論を第一に取扱ふ配列法は、技術の見地と經濟の見地とを混同せる根本的誤謬に陥入れるものである。技術的には財が消費せられる以前に、豫め生産されて居なくてはならないのであるが、ある財を生産するや否やを決定する事は經濟行爲たる事を忘れてはならないと論じてゐるのである。彼によれば需要こそは社會經濟の原動力であるから、更に進んで需要の原因を説明する必要があると考へ、その原因を自分自らの生産を以つてしては充足し得ない欲望に歸せしめてゐるのである。

従つて斯かる欲望は他の經濟によつてその充足を求めざるを得ないのであつて、結局需要は目前の缺乏或は將來の缺乏に對する豫想の感情から生じ來るものであるが故に、畢竟需要は現實の消費或は期待さる可き消費の歸結として現はれるものである。さて需要が現在或は將來の消費を前提とするものであり、需要が生産並びに分配を支配するものとせば、消費論こそは實に社會經濟學の出發點を構成しなくてはならないと云ふのが彼の體系論の要旨である。<sup>5)</sup>

次に擧ぐ可きは Oldenberg であらう。<sup>6)</sup> 彼の見る所によれば消費論は國民經濟學書中に於ける、その正に占む可き地位に於いて取扱はれず、せいと生産論及び循環論の附録として取扱はれ來つたに過ぎない。勿論生産は經濟以外の高い文化價値を有し得るものであつて、例へば教育手段として、或は又勞働の喜びを齎らすものとして役立つものではあるが、之等の重要な生産の副作用とも見る可きものを別とすれば、生産の國民經濟的目的は本來經濟的需要の充足、即ち消費にある。それ故に國民經濟の分析は、その目標たる消費者の需要から出發しなくてはならないと説くのである。<sup>7)</sup>

4) Hasbach, op. cit., S. 6—7.

5) Hasbach, op. cit., S. 7.

6) K. Oldenberg; Die Konsumtion. (G. d. S. II.)

7) Oldenberg, op. cit. S. 104.

次に森本先生の見解によれば、國民經濟は要するに家庭經濟<sup>8)</sup>の集合であつて、この家庭經濟の中心問題は欲望及びその充足の爲めに爲される努力に關する研究である。欲望に關する知識こそは經濟學の出發點であると説かれ、従來多くの經濟學書に於いて消費論の取扱はれざりし事を難じ、消費論の中心問題たる生活標準が生産及分配に對し重要な影響を與へるものであつて、この生活標準こそは經濟活動を支配する要素であり、同時に又經濟理論を決定する要素であると論じて居られる。

然るに既に前節に於いて詳論せる如く、國民經濟に於ける消費現象は、決して一定の自然的欲望の存在が先づ豫め與へられる事によつて、それに隨伴して成立すると云ふが如きものではないのである。換言すれば社會科學の研究對象として、人間社會に現實に行はるゝ所の消費は、生物としての人類が自然的に又必然的に具有する欲望を反映するものではなく、先づ消費が先在して、それに對して一定の生産様式が決定するものでもないのである。原則としては正にその逆であつて、社會に先づ一定の生産様式が成立して、この生産様式が消費を條件づけるのである。<sup>9)</sup>それ故に消費を以つて、凡ての爾餘の經濟部門を規定する支配的部門なりとして、消費論を原論體系の最初に位せしめんとする見解は支持し得ない。次は消費が生産の目的たるものなるが故に、消費論を先づ第一に取扱ふ可しとする議論は、既に詳論せる如く之等の間に目的手段の關係は存在せざるが故に、斯かる見解は論據なきものとなるのである。最後に Family Economy の集合を以て國民經濟となし、Family Economy の本質を消費に於いて認めんとする見解は半ば正しく、半ばは妥當と認め得ないのである。蓋し資本主義經濟機構の下に於いて營利經濟が分離し、國民經濟的機能として生産分野の活動を擔當し、これに對して家庭經濟は消費經濟の分野を擔當するやうになつたのである。<sup>10)</sup>それ故に國民經濟は家庭經濟と營利經濟との總體的關係よりなり、斯かる國民經濟組織の特徴として資本主義の名稱が與へられてゐる事によつても明白であるやうに、資本主義的生産方法が支配的重要性を持つのである。斯くて原論體系中消費論に最大の重要性を認め、その地位を第一の出發點

- 8) K. Morimoto : The Standard of Living in Japan. : pp. 9—11 家庭經濟は茲では family economy である。
- 9) この點を最も明白ならしめた點に於いて Marx の經濟學批判は没す可からざる貢獻を與へた。又 R. T. Ely and R. H. Hess : Outlines of Economics. 6th Ed. P. 138 ff. に於て消費は生産を支配するものに非ざる點が實證的に論ぜられてゐる。
- 10) 前項參照及び Gottl : Bedarf und Deckung.

に置かんとする提論は、消費論を排除し、又は輕視する從來の一般的取扱ひ方と共に採用し難いのである。

さて經濟を以て生活必要手段に對する要求とその充足を繼續的に一致調和せしめんとする過程として把握するならば、最も基本的な過程は生産過程と消費過程であらう。斯くして封鎖經濟に關する理論經濟學各論の體系は生産論消費論の順位を以つて構成せらるゝであらう。又今日廣く各國に行はれて居る流通經濟體制の下に於いては、生産論流通論分配論消費論の順位を以て構成せらる可きであらう。

さて諸家の原論について見るに Bastiat<sup>11)</sup> は貯蓄及び奢侈について論じたのみであり Say<sup>12)</sup> は消費論を區分してゐるが、その内容は財政論を出でなす。Gide<sup>13)</sup> の原論に於いて、整然たる四分法が採用せられてゐる。英國の經濟學者は欲望論、需要論の分析を外にして消費論を原論中に於いて扱へるもの甚だ少く Hobson<sup>14)</sup> を除いては論者は寡聞にして之を知らなす。又米國では Walker<sup>15)</sup> が消費論を一部門として區分してゐるが、他の代表的原論書は生産と關連して説明してゐるか、又は極めて簡單な説明が與へられてゐるに過ぎなす。Patten<sup>17)</sup> の如き消費經濟學研究史上不朽の功績を残した學究の一人であるが、原論體系上の問題には觸れてゐない。輒近消費經濟學を特殊經濟學とした卓れた研究が輩出してゐる。以上は英佛米の概觀であるが、獨逸に於いては Roscher<sup>19)</sup> がその原論に於いて消費論を體系中の一部門に加へ Schaffle<sup>20)</sup> も亦消費論に最終の一章を割き、 Bücher<sup>21)</sup> は消費論に於いて卓越せる見解を發展せしめ、 Lexis<sup>22)</sup> の消費論は Schönberg<sup>23)</sup> 經濟學書及び彼の原論中にあり、 Philippovich<sup>23)</sup> 原論中にも消費論の部

11) F. Bastiat : Harmonies économiques.

12) J. B. Say : Traité d'économie politique.

13) C. Gide : Cours d'Économie politique.

14) J. A. Hobson : Work and Wealth.

15) F. A. Walker : Political Economy.

16) 但し W. H. Kieckhofer : Economic Principles 等には消費に關する卓越せる一篇を分類せり。

17) S. N. Patten : The Consumption of Wealth. 及 Essays in Economic Theory.

18) E. E. Hoyt : The Consumption of Wealth; H. Kyrk : A Theory of Consumption; W. C. Waite : The Economics of Consumption; P. H. Nystrom : Economic Principles of Consumption; C. S. Wyand : The Economics of Consumption; C. C. Zimmerman : Consumption and Standard of Living; H. F. Bigelow : Family Finance;

19) W. Roscher : Grundlagen der Nationalökonomie.

20) A. E. F. Schaffle : Das gesellschaftliche System der menschlichen Wirtschaft.

21) K. Bücher : Die Entstehung der Volkswirtschaft.

22) W. Lexis : Die volkswirtschaftliche Konsumtion (Schönberg : Volkswirtschaftslehre) 及 Allgemeine Volkswirtschaftslehre.

23) E. v. Philippovich : Grundriss der politischen Ökonomie.

門が擧げられてゐる。又 Sombart<sup>24)</sup>の奢侈に關する研究は既に古典となつてゐる。

#### 四

次は消費の概念についてであるが、本來概念は研究上の用具たるものであつて、研究の諸對象間の區別を明確ならしめ、その間の關係を明瞭ならしむるにある。この見地より見るに消費の概念は未だ必ずしも明確にして一致せる規定に到達して居ない。斯くの如き状態の下に於いては、無益の混亂や誤謬に導かれる虞れがあるであらう。

先づ消費と欲望充足との關係については、既に論じたやうに、大多數の論者はこの兩者を同一のものとして考へてゐるのである。この點に關しては精密なる理論經濟學者として令名高き Hans Meyer はこの兩者を區別し、欲望充足を以つて凡ゆる經濟活動の究極的目的なりとし、消費も亦欲望充足の爲めに行はるゝ經濟活動の一分野なりとの見解を發展せしめてゐるのである。埃太利學派の正統を守りつゝ、而も斯かる理論的發展を展開せるは同教授の功績に歸す可きも、論者とその方法論的立場に於いて隔りあるを認めざるを得ない。論者の見解は經濟の目的は生産と消費の繼續的調和にありと考ふるのである。<sup>25)</sup>而して消費と欲望充足とを區別する見解は、既に前項に於いて説けるが如く論者の採用する所である。消費行程中には欲望の充足と凡そ縁遠きものゝ存する事は云ふ迄もないのである。<sup>26)</sup>例へば國家社會共同體の共同生活のために必要とする租税支出について見るに、これは明らかに消費の領域に屬する。今論旨を明白ならしむる爲め報償主義によらざる、一方的課税のみについて見るに、その租税支出と云ふ消費行爲が欲望の充足のためであり、欲望充足をもたらずものとは説明し得ない。<sup>27)</sup>又この納税を怠る場合に罰せらるゝが故に、刑罰と比較して罰せらるゝよりも、納税の方をより多く欲望すると云ふ説明は、却つて納税者たる個人が欲望すると否とに拘らず納税の義務を負ふ率直なる事實を殊更に廻りくどく空想

24) W. Sombart : *Luxus und Kapitalismus*.

1) H. Meyer : *Konsumtion* (H. d. S. 4 auf.).

2) 前掲第二項

3) Gottl; *op. cit.*, 中の *Notbedarf* の如きものを考へよ。例へば脱税が屢々行はれる事を以てしても明らかであらう。

4) 前掲第二項。

的に取扱へる許りでなく、租税と罰金の國民經濟的差異をさへ看過せしむる虞があるのである。換言すれば罰金の方が租税負擔よりも輕少なる時は却つて罰金を撰むと云ふが如き命題が人間行動の一般原則として成立する事とならなくてはならない。こは一般社會の事實に反するのであつて、勿論夫々の社會に於ける納税思想の發達程度により必ずしも同一ではないが、一般國民は納税の義務を自覺してこれに協力するものであつて、新たな租税負擔の行はるゝ場合を除いては脱税に對する顧慮は殆んど必要なるを通常とするのである。凡ゆる經濟行爲——消費行爲もその一部を構成するのであるが——を經濟行爲者個人の Hedonistic Calculus を通した判斷に歸屬せしむる方法は、方法それ自體として一般的妥當性を有し得ざるものである。

先づ第一にこの方法は經濟の歴史的に一定の段階——即ち自由交換經濟時代<sup>5)</sup>に對して原則的に適用し得るに過ぎないものであり、第二にあらゆる經濟活動領域に妥當するものに非ずして、個人の自由なる撰擇の可能にして、而も現實に行使せられる分野に限定せられるのである。そしてこの限定された分野は主として流通過程に止まるのである。それ故に國民經濟の凡べての過程に對して斯かる方法は適應しない。斯くて方法論的にも、經驗的にも消費と欲望充足とは嚴密に區別す可きであらう。

次は消費の對象を財と見る考へ方と、功用と見る考へ方とがあり得る。自由財に關しては經濟的考量は問題となり得ざるが故に、稀少性を備へたる經濟財に限らる可き事は異論なき所であるが、財一般の内包中には物財及勤勞の外に非物質財、權利關係通貨等を含ましむ可きや否やに關しては定論は未だ存在しないのである。有價の權利關係は財に對する要求權たるものであつて財そのものとは區別するを妥當とす可く、通貨も財流通の手段であつて財そのものでない。金銀銅が貨幣とせられる事によつて、國民經濟學的にはその物財たるの性質を失ひ、流通手段たる性質を獲得するものと考ふ可きであらう。然し消費との關連に於ける考察に限定するならば、消費財と繼續財、消費財と生産財の區別が問題となり來るであらう。唯一回の消費によつて消耗する財より、或る回

5) しかもこの時代が如何に限定せられたるものであり、その絶對に純粹なる形態の一度も存在せざりし事は第二項に説きし所により明白であらう。

數の消費又は或る期間の經過の中に漸次消耗する財あり、更に永久に消耗せざる財も存するのである。財の此の様な自然科学的技術的屬性についての知識は、國民經濟學的研究を進むるに方つての基礎知識として重要なのである。

例へば財に對する要求が反復して生起する場合に之等各種の財の供給關係、從つて又その生産關係も配給關係も夫々相異なつて構成せられなければならないであらう。食物に對する要求は日に三度、略々一定の時間に繰返して生起するものであり、これに直接適合する調理せられた食物たる財は保存性もなく、一回の消費によつて消耗する、然るにその容器其他の設備たる財は保存性と永續性を備へてゐる。斯かる關係の下に食事時間直前の調理の爲めの勤勞、食事中又其後の附帶せる勤勞は家庭勤勞として消費對象中の一部を構成するのである。又斯かる食事時間に於ける慣習即ち社會性は、食堂等に於ける設備の利用を時間的に集中せしめ、閑散時にはそれを遊ばせて置かなくてはならない事になるのである。

食物は一般に保存性が少く、消耗性のものであり、これに對する要求は日々三度宛反復して生じ而も生活維持のために必要缺く可からざる性質のものなるが故に、この消費と生産の調和は國民經濟上特殊の重要性を有するのである。即ちその生産は一年中のある季節に集中する農業生産に主として依存するが故に、貯藏加工配給過程に特殊性があらはれ、特に農業にあつては生産單位が主として零細にして分散せる農家によつて代表せらるゝものなるが故に、流通經濟機構の下に於ける市場生産に對して有効なる調節作用が行はれ難いのである。

而して一國國民經濟が此の食料資源を確保せざる場合に、戰時外國よりの經濟封鎖を受け、食料の缺乏を來すが如き事あらんか國民經濟も社會生活も危殆に頻せざるを得ないのは食料としての財の特殊な自然科学的技術的屬性に基くのである。これ世界大戰當時敵對せる二大工業國英獨の共に嘗めし苦杯たりし事は歴史の實證せる所であつた。今次事變の遂行に方り萬が一にも食料の供給に於いて切迫するが如き事あらんか、悪性インフレーション

ヨンの展開がこゝにその契機をつかみ、國民經濟に對しても、國家社會の存立發展に對しても由々破壊的作用を及ぼす虞れあるものと言はなければならぬ。幸ひ此點に關しては現在勿論見通し得る將來に關しても危険は殆んど認められないのであるが、豫め十分なる機構を整備して萬一の場合に對しても安全なる方途を、今の間に確立するを要するものと考へるのである。殊に戰時體制の下に於いて農業はその生産關係に關して著るしき變化を蒙つて居り、他の諸産業部門との相對的關係に於いても亦大なる變動を免れ得ないのである。それ故に從來と同様の政策を以つて農業に臨む事によつて從來と同様なる供給力の維持發展を計り得るとは到底期待し難いであらう。

次に被服、住宅の如きは間斷なき且つ必要缺く可からざる生活要求の對象であるが、前者の季節的變化に基く要求を除いては、いづれも永續財であつて反復の使用によつて長期間を通し漸次消耗するのである。

斯くの如き財は永續性を具有するが故に、國家社會の必要に基き、或は又個人の特定なる事情の下に於いて、新たな被服住宅の獲得を節約し、從來の被服住宅に關しての技術的使用が可能なる限りその使用を繼續せしむる事が可能である。こゝに生活消費に於ける節約可能の重大なる分野が存し、*Engel*の法則成立の基礎は實に此處に求められるのである。又戰時國民經濟體制の下に於いては、此分野に於ける節約管理こそ有効且つ徹底的に行ひ得可きものとなる。但し燈火、燃料等に關しては氣候的自然條件に支配せられ季節的のみならず時間的にその生活要求に循環的變動が存する。従て生産消費の調和は極めて重要な問題となり來るのである。又社會の文化的發達程度の如何により、或は社會經濟の構成が都市的なりや農村的なるかによつても極めて異なるのである。之等の問題は夫々の社會關係の下に於いて財の種類のみならず、財利用の目的如何によつて差異が現はれて來るのである。

次に消費財と生産財に關する問題は、第一階梯の財と高次の階梯の財とに關する問題である。これは財の自然

科學的屬性ではなく、その利用目的が最終消費にあるか否かによつて分類せるものである。生産財たる高次の階梯にある中間財や資源の利用は、その過程に於いて財の消耗を伴ふ事に於いて最終消費と同様ではあるが、後者の最終消費に於いては財の經濟過程に於ける進行が終極の段階に到達するのであり前者に於いては財の經濟過程に於ける進行が最初の段階に止まる。即ち他の財の獲得のための消費であり、後者に於けるその財自體の直接的利用とは自ら異なるのである。それ故に前者は生産的消費<sup>7)</sup>又は技術的消費<sup>8)</sup>と呼びて後者の最終消費<sup>9)</sup>又は人的消費<sup>10)</sup>と區別する。この名稱に關しては上掲 Haus Meyer 教授の異論が存するのであるが、之等兩者を區別す可き事に關しては諸家の見解に逕庭なく、生産的消費は生産過程に關する生産費の問題を構成するものであつて、消費過程の問題領域には屬せざるものと言はなければならない。但し物財の最終消費にあつても、それが消費者の生産上の能率を増進せしむる場合には、最終消費中の保健衛生教育其他の文化的支出及び娛樂的支出によつて能力及能率増進の效果ある場合と同様に、生産過程に於ける生産的消費ではないが、國民經濟全體として見る時は再生産的の消費なりと言ふ可きものであつて、此種支出は私經濟的家計に於いて、又特に公經濟的家計即ち財政上に於いて重要な問題を構成するのである。

次は功用學派の立場より功用の創造加増は生産であり、功用の減失減耗は消費と觀る場合がある。勿論此場合功用の減失減少なくしても欲望は充足せられ得るものなるが故に、此定義は消費即欲望充足を意味するものではない。<sup>12)</sup>さて功用とは欲望を充足せしむる力なるが故に、生産的消費たるを終極的消費たるを問はず、生産財又は消費財の功用を減失減耗せしむる點に於いては正しく同一である。又全體としての功用は生産に於いてのみ増大するものにあらず。消費にあつても功用論者の説く處によれば、消費せざるよりも、消費する事によつて満足感が大となるが故に消費するものと解せらるゝが故に、欲望充足の力即ち功用は増大せざる可からずと考へられ得るであらう。本來功用學説は選擇行爲を功用の算術によつて説明するものに過ぎないのであつて、生産行爲か

7) Productive or Reproductive Consumption.

8) Technische Konsumtion.

9) Final Consumption.

10) Persönliche Konsumtion.

11) K. Morimoto : The Efficiency Standard of Living in Japan.

森本先生: 生活經濟の新能率。同: 新生活研究

12) H. Meyer, op. cit., しかも多くの學者が此點を混同せるは前節に於て指摘せる所の如し。

消費行爲かと云ふが如き行爲の種類そのものを説明するものではない。功用學派の論理に従へばある對象が財なりや否やは欲望との關係によつて定まるものにして、生産財消費財が先づ與へられたものとして考へる事は不可能なのである。生産的欲求消費的欲求が先づ與へられて初めて夫々の財が成立するのであつて。それは自然科学の意味に於ける財の種類―例へば米―ではない。酒に仕込まれる可き米の部分は生産財で、自宅の米櫃に入る可き米の部分は消費財となると言ふ意味に於ける生産財消費財を觀念的に把握し得るに止まる。現實の問題としては生産財として用ひられた財と、消費財として用ひられた財とを結果から觀察して、豫め夫々の生産財消費財に對應する欲求の存在やその強度を推測し得るに止まる。然らば實踐的認識過程に於いて消費財生産財等の概念は功用の概念と獨立して前提されて居らねばならない。生産も過剰に行はれ誤つて行はれるならば―しかしてこの可能性は市場流通經濟制に於いて宿命的であるが―却つて功用は減少し破壊せしめられる。たゞ消費行爲そのものは國民經濟の理念的進行形態即ち財の功用増大過程の最終段階である點にその特徴を持ち、生産の出發段階と互に對象せらるゝであらう。

而して消費の結果は特定の消費せられたる財に關してはその功用は、消耗財の場合に限つて消失し、繼續財の場合には一部減耗するのが普通である。又全然減耗せざる財もあるのである。國民經濟的に見れば、その消費が同種の財の限界功用を高むる結果となるならば、限界功用均等の法則を通して財一般の功用を高むる結果ともなり得るであらう。何れにしても功用を中心にする消費論は生産的消費と終局消費を區別し得ない。

## 五

最後に消費論に於て提出せらる可き問題とその意義について觀るに、消費概念中には消費とは調理された食物を食へ、裁縫せられた被服を着、設備の備つた住宅に住み、一般社會經濟生活に於ける、財の終局なる使用その

ものを指す場合と、生産流通分配の過程を経た財を上述の現實なる使用行爲に向つて準備する事、即ち所得を生計費へ配分する事、Income と Outgo の適合、收支均衡等の所謂公私の家計豫算を樹立する事、又は消費經濟たる家庭經濟又は政府の財政經濟に於いて物資勤勞を獲得調達し正に現實に使用するその直前までの過程を指す場合と、これらの總べての過程及び更に進んでその結果をまで包括する場合の種々なる範圍が存在し得るのである。此等の場合には勿論家庭經濟が消費經濟として他の經濟部門から分離せる社會經濟形態—その典型的なものは近代の大都市經濟—を豫想するものであるが、斯かる場合に公經濟も私經濟も著るしい類似性を示すのである。公經濟に於いては量出制入の原則が支配して、私經濟の量入制出の原則支配の場合とその本質を異にするもの、如くに考ふるならばそれは妥當でない。何れも收支均衡の原則に支配せられる事に於いて何等の差異はない。乍ら公經濟の主體と私經濟の主體とはその法律的人格を異にし、従つて收入の方法や形式に於いてその社會的性質を根本的に異にする。従つてこの兩者を同一分野に於いて取扱ふ事は妥當でない。斯くて公經濟に關する研究は財政學を構成し私經濟に關する研究は家庭經濟學を發展せしむるに至つたのである。然れ共國民經濟學の一般理論的研究に於いて消費論を取扱ふ場合には、國民經濟の總體的消費過程を對象とするものなるが故に、公經濟的消費も私經濟的消費も包括されざるを得ないであらう。蓋し平時に於いても政府は最大の消費單位として國民經濟の運行に至大の影響を及ぼすのみならず、戰時に於いては國民經濟の運行に決定的の影響を與へると云ふよりもむしろ現下の事情にあつては國民經濟の機構に重大なる變革をもたらすものなるが故である。<sup>3)</sup>

茲では種々なる經濟學者の著書について、どんな消費理論が取扱はれてゐるかを一々擧げやうとするものではなくして、論者の立場から此問題を批判的に考察せんとするに止まるのである。然らば先づ方法論的見地から消費の技術的過程は決して中心問題とはなり得ない。何を食ひ何を着るかの現實的消費過程ではなくして、それが國民經濟の生産、流通、分配の過程と如何なる關係にあるか。それが社會的にどう云ふ關係をもたらすか。又そ

1) 大熊信行：配分理論（經濟學特殊理論上）—大熊氏が配分概念を以つて經濟の本質を規定するのは Liefmann の經濟の定義と略々一致して居る。筆者は大熊氏の斯かる深い洞察に敬服するものであるがそのやうな靜態的見地には賛同し切れない。

2) 土方成美：財政學の基礎概念。

3) 都市經濟に於いても中小商工業に關しては所謂産業と經濟が明確に分離して居ない場合が少なくない。農村社會に於ては原則的に産業と經濟即ち生産と消費は完全に分離するに至らず、自給自給的要素が少なからず残存してゐる。

3) 國家總動員法の如きは此點を示唆するものであるが、過去の世界大戰時に英獨佛に於いて如何に徹底せる經濟統制及管理が施行せられたかを見る可し。

の結果が國民經濟に如何なる影響を與へるか等の問題が研究の中心に置かれなくてはならない。

從つて又それは個人にどんな満足を與へるかと云ふやうな點や、個人の經濟にどう云ふ風に響くかと云ふやうな問題は、私經濟的問題であり、個人の心理的關係たるが故に吾人の取扱ふ可き直接の問題ではない。今日の個別經濟制の下に於いて、國民經濟と密接なる關係を有する事により、之等の問題と國民經濟の問題とが稍々もすれば混用せられ易い丈けの事である。森本先生は先生の生活標準及生活問題に關する諸著に於いて、常にこの國民經濟の總體的關係に重點を置いて考察して居られるのは先生の原論學者としての立脚點を明示するものにして此立脚點に關する限りに於いて森本先生の研究は本論者の消費論の立場と一致するのである。<sup>4)</sup>乍然森本先生は問題をこの立脚點に限つて居られるわけではない。生活標準の概念も先生は、能率的生活標準と云ふ一つの新しい概念を提出せられ、國民經濟學の生産原則たる能率を以つて消費論にまで一貫せるかに見える。<sup>5)</sup>然しその定義を内容的に觀察するならば、自然的欲望、身分的欲望及び快樂的欲望を充足する生活で奢侈的欲望だけを除外せられる。<sup>6)</sup>何故に快樂的欲望までの充足が能率的消費生活を意味するかは漠然として捕捉し難いのである。

論者は欲望論より出發して流通經濟に於ける市場價格構成理論に進む事の無意義なるを認むる者である。<sup>8)</sup>而して經濟學の先覺者達が之れ迄検討し來つた欲望論及びその批判は消費論中に於いて取扱ふのが最も適當と考へられるであろう。ただし消費行爲の領域内に於いて選擇の行はれ得る範圍が相當に廣汎に亘つて存し、從つて功利論を此分野に於いて展開せしめ、消費と需要を連關せしむる事によつて循環論と消費論の有機的關係が説明せられ得るからである。<sup>9)</sup>

家庭消費の統計的研究を *Consumers* として廣く執行す可き事を論者は提唱するのであるが、その一つの期待は、これによつて從來根本的に欠除して居た需給均衡方程式の需要の側が餘程明白に觀察せられ得るに至るであろうからである。輓近價格安定政策の基礎として均衡方程式が應用せらるゝに至つたのであるが、需要の側の算定の

4) 高岡熊雄先生：日米農家の生活費、一高岡先生は此の論(1)に於いて私經濟的消費問題と國民經濟問題との關係を最も明白に論じて居られる。しかし兩國を直接的に比較せられる事に對しては疑義がある。

5) J. R. Commons : op. cit., VIII

6) R. T. Ely : op. cit., Part III : Ely 教授は Efficiency の原則を以つて分配論を買ぬかれて居るのである。

7) 森本厚吉先生：苦悶の經濟學第三。

8) 拙著：價值論（法經濟論叢第一卷）

基礎は全然推定値に止まつて居るのである。<sup>10)</sup>更に現下の如き非常時局にあつては、戦争經濟遂行のために國民經濟の全般に及ぶ可き編制を必要とする。此場合に於いて各個別經濟の生活消費分野の實情が明確となるに及んで、初めて節約又は轉用等に對する統制管理が有效適切なるものとなり得るであろう。戰時經濟の眼目は實に戰爭需要に對し如何にして供給を適合せしめて行くか、又國民經濟の能力を基底として如何にして戰爭需要をこれに適合せしめて行くかの問題に歸するのである。斯かる實情の下にあつては生産方面の研究調査と共に消費方面の研究調査を行ふ可きは喋々を要しないであろう。

更に財政を通じて政府は尨大なる戰時の歳入歳入を營むのであつて、租税は固より、公債は殆んどすべて國內に於いて調達せざる可からず、又通貨の増發は生産及消費と切離して考へ得ざるものなるが故に、何れも國民經濟にその消費過程と密接なる關連の下に置かれてゐる。就中生計費と實質的家庭消費とは、貨幣所得と實質所得とに於けるが如き關係にあり。通貨の増發は價格過程を通して所謂「見えざる課税」となり得るが故に、一般の價格變動や通貨政策による價格變動の國民經濟的影響の程度を判斷する爲めには消費統計を必要とし、又斯る判斷を基礎として初めて此等に關連ある諸經濟政策を合理的に確立し得るのである。

生活標準の概念は森本先生の消費經濟學の核心を構成して居る事は前節に於いて述べた所であるが、先生は經濟學理論の目的又は少くとも基礎として、何等か確實なる而して一般普遍安當性を有する「標準」を求めて居るのである。<sup>11)</sup>斯くて先生は「現代國民の營む可き經濟生活」の「標準如何」と云ふ見地より問題を定立せしめ「上は王公貴紳より、下は日雇労働者に至る迄……其間一定の生活の標準の存在してゐること」を認めんとせられるのである。そしてこの標準を絶對的標準と相對的標準に分け、前者は辛うじて生活を續け得るに過ぎざる固定性を有する標準で、例へば食物及びその生理學上人類の要する略々定つた質と量との食物及びその價格關係によつて測定せらるゝと云ふのである。後者は文明進歩の程度、地方別、職業別個人別によつて異なるものとせられてゐる。

- 9) J. Marschak, Elastizität der Nachfrage. & H. Schultz : The Theory and Measurement of Demand. (特に第三章)
- 10) H. L. Moore : A Moving Equilibrium of Demand and Supply, (Quart. Jour. Econ., May, 1925)
- 11) 森本厚吉先生 : 生活問題第五章。同上 : The Standard of Living in Japan. chap. II.

る。そして前者を以て後者の基礎なりと考へられるのである。

論者は先生の斯かる方法論的見地には賛同し得ない。國民經濟の概念として單一なる生活標準を考へる事は單一なる社會經濟階層を前提としなければならぬ。上は王公貴紳より下は日雇労働者の存する社會に於いては、諸生活標準が存す可きである。社會科學の意味に於ける標準とは所謂身分的な生活に外ならない。従つてそれはむしろ森本先生の相對的生活標準に近きものであろう。生物學的要求によつて決定される絕對的生活標準なるものは社會生活を營める現實の人々に對しては存在しない。たゞ例へば食物につきては生理學上のカロリーと營養學上の脂肪、蛋白、炭水化物、ビタミン等の諸要素により、所要の食物量が抽象的に計算せられ得る。然し乍らその食物の現實の内容は社會的に決定される事は上述せる通りである。従つてこの内容は固定的なものでは決してない。又斯かる計算は生理學的營養學的なものであつて、これに現實の食物を當てはめて成立した標準食と云ふが如きものは、國民經濟學の意味に於ける標準では全然ないのであつて、自然科學の意味のものに過ぎない。それらの價格を比較して高いとか安いとか云ふが如きも私經濟的問題に止まるものにして、國民經濟の問題ではない。社會科學として國民經濟學上の問題となる生活標準は國民の各層に於いて現實に如何なる生活が標準的に行はれ來つたか又現に行はれてゐるか。その原因その結果又その趨勢如何と云ふ事が問題となつてゐるに止まる。従つて森本先生の所謂絕對的生活標準の如き知識は、間接的の豫備知識にして、現實の場合に國民のある層が斯くの如き標準に到達せざる消費を行ふが如き事なきや否や、と云ふ點を國民經濟全體の立場から考察する必要が生ずるかも知れないが、然し乍ら常に先に述べた現實の社會的生活の諸標準が基礎概念となるのであつて、絕對的生活標準とか地方の氣候、個人の好悪等を根柢とせる生活標準は豫備知識としての第二義的のものに過ぎない。經濟學は一定不變の究極の眞理たる自然法則を求むるものではない、歴史的發展を辿る現實の社會制度の下に於いて展開される現實の社會經濟現象に關する諸傾向を把握せんとするものである。然るに森本先生の前述

の如き方法論的立場は先生をして日本國民の九割が貧民であると云ふやうな議論に到達せしめ、文化生活が單なる都市的便利生活を内容とするかの如き誤解を一般に與へる結果となつたのであらう。

家計統計に關しては論者は Bortkiewicz 教授の下に於いて、獨逸の統計に關する歴史的發達を取扱つた事があるが、獨逸のみならず歐洲各國に於いて舊くより種々の記録觀察が行はれ來つて居るのである。最近アメリカに於いて此方面の研究が著るしい進歩を遂げつゝあるが、獨逸政府の行へるものが最も大規模のものであらう。而して今日獨逸に於いて統制經濟が比較的圓滑に行はれて居るのは、此種の調査が數多く行はれ、その研究結果が最も重要な基礎となつて居る事を忘れてはならないのである。

消費の社會的經濟的考察を進むる場合に一つの重要な問題となり來るものは奢侈に關する研究であらう。而して奢侈なりや否やの判斷は社會的のものにして、被服と云ふ生活必需品にても奢侈なるものあり、奢侈ならざるものあり、高價ならざるものならば奢侈品ならずとも斷定し得ない、何んとなればその數量を多く備へて奢侈的欲望を満足せしむる事もあり得るからである。此の點は奢侈税の施行に當つて重要な問題を提供するのである。流行の問題もこれと關連するのであつて、流行を「はやり」と稱するけれど、餘りに「はやつて」一般化する流行でなくなるのである。これは廣告と相伴つて國民經濟上極めて複雑な影響を持つものである。又 Alcoholism 等の問題も Prostitution 等の問題も消費論中に於いて問題とせられるであらう。

貯蓄及保險は今日の個別經濟體制の下に於いては豫想し又は豫想し得ざる消費に備へ、消費の繼續性を確保する爲めには必要缺く可からざるものとなつてゐる。正常の状態の下に於いてこれを行ひ得ざるものは貧困なる階層に屬するものと云ふ可く、之等の者は斯かる必要を生ぜる場合には直ちに他の經濟に依存せざるを得ない。さて理論經濟學上貯蓄行爲と利子率との關係は極めて興味深きものにして、分配論と密接な關連を有してゐるのである。<sup>16)</sup> 貯蓄は廣義に於いて保險を含み、その原始的方法たる貯藏も過剰生産の對策として利用せられる事あ

12) Zimmerman : op. cit.-Chaps. xv.—xix.

13) E. Storm : Volkswirtschaftlicher Grundriss. S. 116.

14) I. Fisher : Alcoholism.

15) 澤村克人 : White Slave の研究。

16) Böhm-Bawerk の Agio-theorie 以來、最近の J. M. Keynes の説を中心とする利子に關する論争は理論經濟學の最も興味ある問題領域を提出してゐる。利子論の中心はその發生論よりその決定論に進み更に轉じて經濟變動の問題と關連せしめらるゝに至つたのである。

り<sup>17)</sup> 又本來銀行保險會社等の金融機關を通して資本として重要な國民經濟上の役割を演ずるものである。

消費政策論は國民經濟學原論の領域を超えた政策論なるが故に本研究の範圍外に屬する。森本先生の消費經濟に關する諸研究は原論の一部門と云ふよりもむしろ獨立せる消費經濟學の一研究として初めて正當に理解し得らるゝであらう。従つて先生は國民經濟學的問題は勿論、自然科學的問題及び私經濟學的問題更に消費政策をすべて一括して論ぜられてゐるのである。論者は本研究の最初に於いて研究の領域を國民經濟學的問題に限定したのである。従つて先生の所論と相合致せざる點の生ず可きは蓋し必然であると言はなくてはならぬ。先生は我國に於ける後學の者の爲めに此方面の研究の分野を新らしく開拓せられた Pioneer である。それは困難なる迷路を數多く包藏せるものではあるが、そこには豐饒なる研究の沃野が約束せられ、而もそれは原論學徒にとつて僅かに残された no man's land である。

17) J. M. Keynes: The Policy of Government Storage of Food-stuffs and Raw Materials. (Econ. Jour. Sept. 1938).